



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生 (TEL) 03-3249-4651
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	148,124	13.5	11,902	40.7	12,207	85.8	7,365	129.3
25年3月期	130,550	1.7	8,458	△0.2	6,570	△16.5	3,212	120.0
(注) 包括利益	26年3月期		13,632百万円 (71.5%)		25年3月期		7,951百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	42.87	35.65	7.5	5.7	8.0
25年3月期	18.71	18.51	3.5	3.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 327百万円 25年3月期 280百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	224,459	106,190	46.2	604.00
25年3月期	205,284	96,211	45.7	546.69

(参考) 自己資本 26年3月期 103,760百万円 25年3月期 93,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	14,058	△20,444	4,673	8,726
25年3月期	10,246	△19,595	10,264	9,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,717	53.4	1.9
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,889	25.7	1.9
27年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	7.8	5,000	3.1	4,500	△14.4	2,500	△28.7	14.55
通 期	155,000	4.6	13,500	13.4	13,000	6.5	8,000	8.6	46.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	181,683,909株	25年3月期	181,683,909株
② 期末自己株式数	26年3月期	9,893,004株	25年3月期	9,952,952株
③ 期中平均株式数	26年3月期	171,785,145株	25年3月期	171,699,531株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	82,431	11.7	8,713	19.5	9,361	24.3	5,704	40.5
25年3月期	73,802	0.9	7,293	20.1	7,531	21.4	4,058	293.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	33.21		27.61					
25年3月期	23.64		23.38					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
26年3月期	176,001	93,132	93,132	52.9	541.82		
25年3月期	166,492	89,179	89,179	53.5	518.93		

(参考) 自己資本 26年3月期 93,080百万円 25年3月期 89,116百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(当期の概況)

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2014年3月期	148,124	11,902	12,207	7,365	42円87銭
2013年3月期	130,550	8,458	6,570	3,212	18円71銭
増減	17,573	3,443	5,636	4,152	—

当期のわが国経済は金融緩和等の経済政策効果により回復過程にあり、世界経済においても中国経済の成長鈍化はあるものの、米国経済の回復が底堅いことに加え、欧州でのソブリン危機の再燃リスクが低下していることや、新興国経済も比較的堅調であることから、当社を取り巻く経営環境も一部で明るい兆しが見えてまいりました。

当期の売上高は前期比13.5%増の1,481億24百万円、営業利益は前期比40.7%増の119億2百万円、経常利益は前期比85.8%増の122億7百万円、当期純利益は前期比129.3%増の73億65百万円となりました。

なお、当社の当期の配当金は、1株につき前期比1円増の年間11円とさせていただきます。

(当期のセグメント別の概況)

(百万円)

	売上高			営業損益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
機能製品事業	27,650	32,815	5,164	△2,131	△2,625	△494
化学製品事業	32,833	36,615	3,781	6,136	7,341	1,204
樹脂製品事業	40,900	45,291	4,390	2,988	4,519	1,530
建設関連事業	14,967	17,238	2,270	1,038	833	△204
その他関連事業	14,197	16,163	1,966	613	1,621	1,008
消去	—	—	—	△186	212	399
連結合計	130,550	148,124	17,573	8,458	11,902	3,443

機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途向けを中心に、ふっ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池用バインダー向けに、PGA(ポリグリコール酸)樹脂はシェールガス・オイル掘削用途向けに、それぞれ需要が拡大いたしました。事業展開に向けたコスト増加もあり、この分野の売上は増加したものの、営業損失は前期並みとなりました。

炭素製品分野では、特殊炭素材料は車載用リチウムイオン二次電池用負極材で需要は拡大いたしました。炭素繊維での太陽電池向けシリコンインゴット製造装置用断熱材の需要低迷も底を打ちつつあるものの稼働率は低水準となり、この分野の売上は増加したものの、営業損失は増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比18.7%増の328億15百万円となり、営業損失は前期の21億31百万円から26億25百万円となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、前期に計上した「クレメジン」の特許権侵害訴訟の和解金収入による売上げがなくなったものの、慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げ伸長、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の需要増に円安効果も加わり、この分野の売上げ、営業利益は共に前期に比べ増加いたしました。

工業薬品分野では、有機薬品類の売上げが好調に推移したことにより、この分野の売上げは増加いたしました。原燃料高騰の影響により、営業利益は前期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比11.5%増の366億15百万円となり、営業利益は前期比19.6%増の73億41百万円となりました。

樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、家庭用ラップ「NEWクレラップ」、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」共に売上げが増加し、この分野の売上げ、営業利益は共に前期に比べ増加いたしました。

業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデン・フィルム、多層ボトル等の国内売上げは減少いたしました。海外売上げは堅調に推移したうえで円安効果もあり、この分野の売上げ、営業利益は共に前期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比10.7%増の452億91百万円となり、営業利益は前期比51.2%増の45億19百万円となりました。

建設関連事業

建設事業は、震災復興関連工事などの公共工事の増加があったことにより売上げは増加いたしました。営業利益は資材費・外注労務費等の高騰により原価率が上がり減少いたしました。

エンジニアリング事業は、プラント建設が堅調に推移し売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比15.2%増の172億38百万円となり、営業利益は前期比19.7%減の8億33百万円となりました。

その他関連事業

運送事業は、売上げは前期並みとなりましたが、経費削減に努め営業利益は増加いたしました。

環境事業は、産業廃棄物処理及び環境関連エンジニアリング業務の増加により、売上げ、営業利益共に前期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比13.9%増の161億63百万円となり、営業利益は前期比164.4%増の16億21百万円となりました。

②次期の見通し

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2015年3月期	155,000	13,500	13,000	8,000	46円57銭
2014年3月期	148,124	11,902	12,207	7,365	42円87銭
増減	6,875	1,597	792	634	—

2014年度は、世界経済は緩やかな成長を継続し、またわが国経済についても、駆け込み需要の反動に国内需要が一時的に落ち込むことが想定されるものの、経済対策の効果、円安及び外需の下支えにより、プラス成長の維持が見込まれます。

このような環境の中、「機能製品事業」におきましては、PPS樹脂は自動車向けを中心に底堅く推移すると見込んでおります。ふっ化ビニリデン樹脂は中国での新プラントの商業生産が開始となり、リチウムイオン二次電池バインダー用途・素材用途向けで伸張すると見込んでおります。炭素繊維については長期化した太陽電池関連部材の需要低迷からの回復が期待され、品質向上、コスト競争力の強化を図り、採算改善に努めてまいります。リチウムイオン二次電池用負極材は、ユーザーのニーズにマッチした製品の開発及びコスト競争力の強化を進めてまいります。PGA(ポリグリコール酸)樹脂は、シェールガス掘削用途を中心に引き続き市場開拓を推進してまいります。「化学製品事業」におきましては、農薬の堅調な需要増に合わせ、安定した供給を図り、医薬品はLCM(ライフサイクルマネジメント)活動の推進により、持続的成長を図り、安定的な収益を確保してまいります。「樹脂製品事業」におきましては、コンシューマー・グッズはリニューアル等による価値訴求により安定的な収益を確保し、業務用食品包装材はグローバルでの市場拡大及びコスト競争力の強化を図ってまいります。「建設関連事業」におきましては、原価低減等による安定的な収益基盤の確立を目指し、「その他関連事業」におきましては、産業廃棄物処理事業での収益力の一層の強化を推進してまいります。これら諸施策を通じて、当社及びグループ各社は、年間利益目標を達成すべく努力してまいります。

以上の具体的な施策に基づく通期の連結業績といたしましては、売上高は1,550億円(前期比4.6%増)、営業利益は135億円(前期比13.4%増)、経常利益は130億円(前期比6.5%増)、当期純利益については80億円(前期比8.6%増)と見通しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

当期末の資産の部につきましては、前期末比191億74百万円増の2,244億59百万円となりました。流動資産は、棚卸資産及び売掛債権が増加したこと等により、前期末比52億18百万円増の734億29百万円となりました。固定資産は、有形固定資産がいわき事業所での設備投資等により前期末比122億40百万円増の1,116億84百万円となったこと及び投資有価証券や出資金が増加したこと等により、前期末比139億56百万円増の1,510億30百万円となりました。

負債の部につきましては、前期末比91億94百万円増の1,182億68百万円となりました。これは、有利子負債が借入金増加等により前期末比87億76百万円増の772億25百万円となったこと等によりです。

純資産の部につきましては、前期末比99億79百万円増の1,061億90百万円となりました。これは、当期純利益を73億65百万円計上し、剰余金の配当を17億17百万円を実施するとともに、為替換算調整勘定が増加したこと等によりです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,246	14,058	3,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,595	△20,444	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,264	4,673	△5,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	381	200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,097	△1,331	△2,428
現金及び現金同等物の期首残高	8,857	9,954	1,097
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102	102
現金及び現金同等物の期末残高	9,954	8,726	△1,228
有利子負債の期末残高	68,448	77,225	8,776

営業活動によるキャッシュ・フローは140億58百万円の収入となり、前期に比べ38億11百万円収入が増加いたしました。これは、売上債権が増加したことや法人税等の支払額が増加した一方、税金等調整前当期純利益が増加したことや仕入債務の支出が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは204億44百万円の支出となり、前期に比べ8億49百万円支出が増加いたしました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少した一方、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは46億73百万円の収入となり、前期に比べ55億91百万円収入が減少いたしました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行や借入により資金が増加した一方、前年にあった新株予約権付社債の発行による収入が当期はなかったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物等の当期末残高は、前期末に比べ12億28百万円減少し、87億26百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率(%)	52.2	48.9	47.0	45.7	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	44.0	36.9	36.7	27.9	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	33.0	22.8	21.4	15.0	18.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.1	18.0	15.7	12.3	19.1

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益を向上させ、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様の利益につながるものと考えています。利益の分配については、長期的な成長の実現に向け企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるとともに、安定的、継続的な配当を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株につき6円とし、これにより中間配当金5円を加えた年間配当金は1株につき11円となります。

又、次期の配当金については、予想利益の達成等を勘案して1株あたり11円の配当を予定しております。

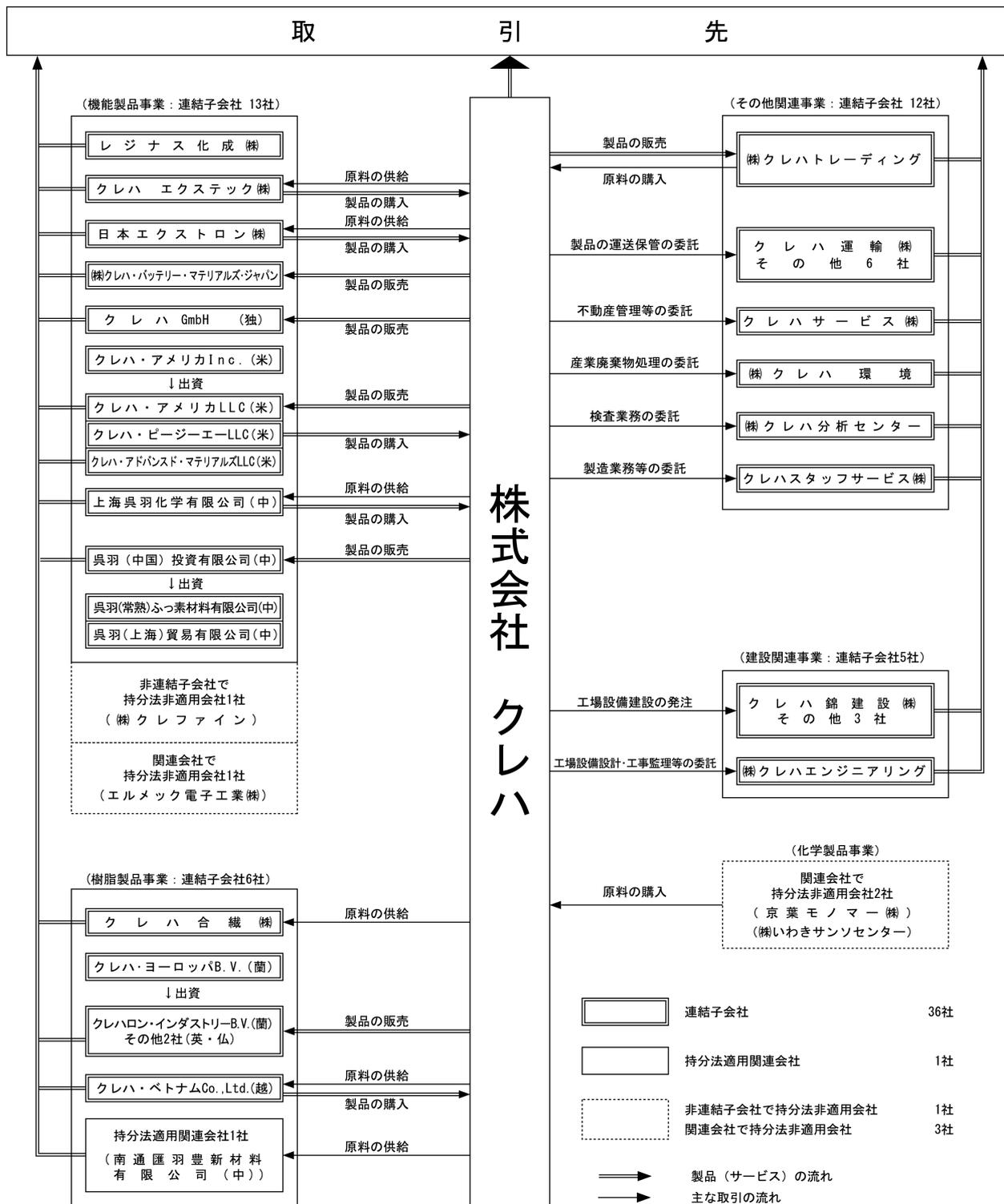
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2013年6月25日提出)に記載した内容から重要な変更が無いため記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当企業集団は、当社及び子会社37社(内、連結子会社36社)、関連会社4社(内、持分法適用会社1社)から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策及びその他のサービス等の事業活動を行っております。



(注) 1 株式会社クレハは、機能・化学・樹脂の各製品の販売を行っております。
 2 その他関連事業の株式会社クレハトレーディングは、機能・化学・樹脂の各製品の販売も行っており、レジナス化成株式会社に出資しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人と自然を大切にします。”“常に変革を行い、成長し続けます。”“価値ある商品を創出して、社会の発展に貢献します。”という企業理念に基づき活動し、“エクセレント・カンパニー”を目指し挑戦し続けます。

又、コンプライアンス(法令及び社会的規範の遵守)を重視し、公正で自由な競争に基づく事業活動、正確で有用な情報の適時適切な開示、地域社会への積極的な貢献、地球環境の保護などにも当社グループをあげて真摯に取り組んでまいります。

以上を経営の基本方針とし、当社グループ全体の企業価値を最大限に高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「グローバルな成長の実現」、「新規事業の着実な成果実現」と企業価値向上を重視する観点から「売上高」、「営業利益」、及び資産効率の指標である「総資産経常利益率(ROA)」を目標とする経営指標とし、その向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「中期経営計画Grow Globally-II」(以下、「中計GG-II」という)で定めた事業戦略を機動的に実行し、「グローバルな成長の実現」、「新規事業の着実な成果実現」と企業価値向上を重視した経営を行ってまいります。

具体的には、家庭用品事業及び医薬品事業の堅調な販売に加え、ふっ化ビニリデン樹脂の中国プラント新設等の機能製品の事業拡大、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」等の一層の海外展開により、収益拡大に努めます。又、PGA事業の展開加速、大型リチウムイオン二次電池用負極材「カーボトロン」事業化推進等、新規事業の着実な成果実現に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2013年度のがわが国経済は、各種経済政策の効果、円安による輸出持ち直し及び個人消費の拡大からゆるやかな景気回復となりました。

当社グループは、炭素製品が太陽電池向け関連部材市場での需要低迷が続いたものの、円安の進行、農業需要の高まりによるアグロ製品での堅調な出荷、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による家庭用品の出荷増に加え、経費削減に取り組んだことにより、営業利益は前期比増加となりました。

今後、世界経済は緩やかな成長を持続し、又わが国経済についても、駆け込み需要の反動に国内需要が一時的に落ち込むことが想定されるものの、経済対策の効果、円安及び外需の下支えにより、プラス成長の維持が見込まれます。

このような中、当社グループは、特に太陽電池関連市場、電池材料市場で引き続き厳しい競争環境が予想される中、個々の事業環境に柔軟かつ機動的に対応すべく、「中計GG-II」の定量計画を2013年度に見直しました。策定した「ローリングプラン」に基づいて事業運営を行い、今後も「中計GG-II」で掲げた「競争優位にある既存事業の強みを更に伸ばしながら、新規事業を育成・拡大すること」、「増産及び新規投資によるグローバルな成長と投資回収を図ること」に注力し、企業価値向上を図ってまいります。

① 既存事業の収益拡大と新規事業の推進

既存事業について、家庭用品事業及び医薬品事業の堅調な販売に加え、ふっ化ビニリデン樹脂、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」等の一層の海外展開による事業の拡大により、収益拡大に努めます。又、PGA(ポリグリコール酸)樹脂とリチウムイオン電池用負極材「カーボトロン」を次世代の重点事業と位置づけ、事業の立ち上げを着実に推進してまいります。

② 全社的な体質強化

グローバルな競争力強化のため、全社横断的なプロジェクトにより、全社的な体質強化策としてのコスト削減とグローバル人財の育成を推進してまいります。生産・販売、設備・機器購買に係るコスト削減に加え、研究開発業務及び管理業務についても効率化を図ってまいります。又、グローバル時代に活躍できる人財を育成するため、教育プログラムを作成し、早期の人財育成を進めております。

③リスク・マネジメントの強化

当社は、リスク・マネジメント委員会及び経営会議の議論を踏まえて、事業継続計画(BCP)に基づき、従業員の安全・保安の確保と製造設備・品質・ロジスティクスにわたる大規模災害に備えた対策を整備・強化しております。今後も事業環境の変化に迅速に対応し、リスク管理体制の強化を図るとともに、中長期のリスクを回避、軽減すべく対策を実行してまいります。

④企業理念に基づいた活動

「エクセレント・カンパニー」を目指し、コーポレート・ガバナンス、内部統制システム、コンプライアンスと安全を重視した企業体質の強化、成長の原動力となる人財の育成・確保に向けての取組みを一層強化してまいります。

<コーポレート・ガバナンス>

- ・取締役会は、業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役2名を含む10名以内で構成し、重要な経営事項の決定と業務執行の監督を行っております。
- ・経営会議は、代表取締役社長及び代表取締役社長が指名する執行役員で構成し、中長期経営戦略及び基本方針等について審議しております。
- ・連結経営会議を定期的に開催し、当社グループの基本的な運営方針等の意見交換を行い、連結経営の強化を図っております。
- ・事業年度毎の経営に対する責任を明確にするため、取締役及び執行役員の任期は1年としております。

<内部統制>

- ・内部統制の強化につきましては、内部統制システムの基本方針を制定し、当社及びグループ各社が業務遂行に当たり、法令を遵守し、業務を適正に遂行する体制を確保するよう各種委員会の設置や社内規程の整備をすすめております。
- ・「財務報告に係る内部統制」に関しましても「基本規程」を制定し、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価及び公認会計士等による監査」を実施し、財務報告の信頼性の確保を図り、経営者(代表取締役)の責任の下、「内部統制報告書」を作成しております。

<レスポンシブル・ケア活動(環境保全、保安防災等に関する自主的管理活動)>

当社グループは、環境負荷の低減、製品の安全確保及び安全操業等、環境と安全と健康の課題について積極的に取り組んでおります。グループ会社を含めた「オールクレハ・レスポンシブル・ケア協議会」を推進役として、環境保全、保安防災、労働安全衛生、製品安全・品質保証、物流安全、エネルギー管理、地域との共生を柱としたレスポンシブル・ケア活動を積み重ね、当社グループとしてレスポンシブル・ケア活動のレベルアップを図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,954	8,726
受取手形及び売掛金	27,480	30,445
商品及び製品	18,670	20,014
仕掛品	1,730	2,776
原材料及び貯蔵品	4,918	5,311
繰延税金資産	2,129	2,680
その他	3,418	3,591
貸倒引当金	△92	△118
流動資産合計	68,210	73,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,176	33,378
機械装置及び運搬具（純額）	35,680	39,178
土地	13,467	13,198
建設仮勘定	15,681	23,426
その他（純額）	2,438	2,501
有形固定資産合計	99,444	111,684
無形固定資産	1,463	2,034
投資その他の資産		
投資有価証券	20,241	21,747
出資金	8,092	9,935
長期貸付金	2,060	2,070
退職給付に係る資産	—	34
繰延税金資産	1,371	1,524
その他	4,570	2,136
貸倒引当金	△169	△138
投資その他の資産合計	36,166	37,311
固定資産合計	137,074	151,030
資産合計	205,284	224,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,940	16,453
短期借入金	18,088	18,606
未払金	7,146	6,149
未払法人税等	1,899	2,526
未払費用	4,854	5,347
賞与引当金	2,213	2,454
役員賞与引当金	70	137
環境対策引当金	—	21
その他	2,665	5,340
流動負債合計	52,877	57,037
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	15,359	21,619
繰延税金負債	2,794	1,836
退職給付引当金	556	—
役員退職慰労引当金	341	284
環境対策引当金	474	437
退職給付に係る負債	—	440
資産除去債務	797	792
その他	871	819
固定負債合計	56,195	61,231
負債合計	109,073	118,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	10,017	10,013
利益剰余金	72,614	78,289
自己株式	△4,510	△4,483
株主資本合計	90,580	96,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,636	5,649
繰延ヘッジ損益	△32	△17
為替換算調整勘定	△2,300	3,621
退職給付に係る調整累計額	—	△1,771
その他の包括利益累計額合計	3,303	7,481
新株予約権	62	51
少数株主持分	2,264	2,378
純資産合計	96,211	106,190
負債純資産合計	205,284	224,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
売上高	130,550	148,124
売上原価	96,782	109,034
売上総利益	33,767	39,089
販売費及び一般管理費	25,309	27,187
営業利益	8,458	11,902
営業外収益		
受取利息	59	66
受取配当金	584	594
持分法による投資利益	280	327
為替差益	457	761
その他	265	426
営業外収益合計	1,648	2,177
営業外費用		
支払利息	820	732
売上割引	469	510
設備休止期間費用	1,431	—
その他	815	628
営業外費用合計	3,536	1,872
経常利益	6,570	12,207
特別利益		
補助金収入	311	477
投資有価証券売却益	3	193
受取賠償金	148	77
固定資産売却益	6	15
その他	79	20
特別利益合計	550	785
特別損失		
固定資産除売却損	810	1,183
固定資産圧縮損	148	424
関係会社債権放棄損	—	300
減損損失	—	133
災害による損失	—	117
環境対策引当金繰入額	263	—
その他	431	205
特別損失合計	1,654	2,363
税金等調整前当期純利益	5,466	10,629
法人税、住民税及び事業税	2,466	3,647
法人税等調整額	△168	△624
法人税等合計	2,297	3,023
少数株主損益調整前当期純利益	3,168	7,605
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△44	240
当期純利益	3,212	7,365

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,168	7,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,037	33
繰延ヘッジ損益	△26	15
為替換算調整勘定	2,560	5,396
持分法適用会社に対する持分相当額	211	580
その他の包括利益合計	4,782	6,026
包括利益	7,951	13,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,961	13,314
少数株主に係る包括利益	△9	317

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,460	9,149	71,988	△4,546	89,051
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△1,716		△1,716
当期純利益			3,212		3,212
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		37	38
その他		866	△870		△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	867	625	36	1,528
当期末残高	12,460	10,017	72,614	△4,510	90,580

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,609	△5	△5,048	—	△1,444	82	864	88,554
当期変動額								
連結範囲の変動								—
剰余金の配当								△1,716
当期純利益								3,212
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								38
その他								△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,026	△26	2,748	—	4,748	△20	1,400	6,127
当期変動額合計	2,026	△26	2,748	—	4,748	△20	1,400	7,656
当期末残高	5,636	△32	△2,300	—	3,303	62	2,264	96,211

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,460	10,017	72,614	△4,510	90,580
当期変動額					
連結範囲の変動			25		25
剰余金の配当			△1,717		△1,717
当期純利益			7,365		7,365
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△3	△0	31	27
その他			2		2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	5,675	27	5,699
当期末残高	12,460	10,013	78,289	△4,483	96,279

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,636	△32	△2,300	—	3,303	62	2,264	96,211
当期変動額								
連結範囲の変動								25
剰余金の配当								△1,717
当期純利益								7,365
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								27
その他								2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12	15	5,921	△1,771	4,177	△10	113	4,280
当期変動額合計	12	15	5,921	△1,771	4,177	△10	113	9,979
当期末残高	5,649	△17	3,621	△1,771	7,481	51	2,378	106,190

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,466	10,629
減損損失	—	133
減価償却費	8,882	9,320
のれん及び負ののれん償却額	77	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△127	△15
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△184	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△656
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△104	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△57
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△579	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	311	△15
受取利息及び受取配当金	△644	△661
支払利息	820	732
持分法による投資損益 (△は益)	△280	△327
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	803	1,167
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△193
売上債権の増減額 (△は増加)	3,027	△2,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,734	△1,895
その他の資産の増減額 (△は増加)	198	△177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,737	△315
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	67
その他の負債の増減額 (△は減少)	748	919
その他	△775	△95
小計	11,174	16,248
利息及び配当金の受取額	1,100	1,525
利息の支払額	△830	△737
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,198	△2,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,246	14,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,992	△18,056
有形及び無形固定資産の売却による収入	113	72
有形固定資産の除却による支出	△538	△772
投資有価証券の取得による支出	△243	△2,446
投資有価証券の売却による収入	33	1,161
貸付けによる支出	△210	△332
貸付金の回収による収入	315	175
子会社株式の取得による支出	—	△244
その他	△72	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,595	△20,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	2,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	573	1,759
長期借入れによる収入	5,284	9,598
長期借入金の返済による支出	△5,070	△6,826
新株予約権付社債の発行による収入	14,923	—
社債の償還による支出	△5,000	—
少数株主からの払込みによる収入	1,455	33
配当金の支払額	△1,716	△1,717
少数株主への配当金の支払額	△15	△12
その他	△169	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,264	4,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,097	△1,331
現金及び現金同等物の期首残高	8,857	9,954
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102
現金及び現金同等物の期末残高	9,954	8,726

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

(i) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社名：(株)クレハトレーディング、クレハ運輸(株)、クレハ錦建設(株)、クレハ合繊(株)、クレハサービス(株)、(株)クレハ環境、(株)クレハエンジニアリング、クレハ エクステック(株)、(株)クレハ分析センター、クレハスタッフサービス(株)、日本エクストロン(株)、(株)クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン、クレハロン・インダストリーB.V. (オランダ)、クレハ GmbH(ドイツ)、クレハ・ヨーロッパB.V. (オランダ)、クレハ・アメリカInc. (アメリカ)、上海呉羽化学有限公司(中国)、クレハ・ピージーエーLLC(アメリカ)、クレハ・ベトナムCo.,Ltd. (ベトナム)、呉羽(中国)投資有限公司(中国)、呉羽(常熟)ふっ素材材料有限公司(中国)

(ii) 非連結子会社の数 1社

会社名：(株)クレファイン

なお、(株)クレファインの総資産、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その全額を発生年度に処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(iii) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額を用いております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が34百万円及び退職給付に係る負債が440百万円計上されております。又、その他の包括利益累計額が1,771百万円及び少数株主持分が26百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

上記に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(2013年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
	162,419百万円	169,165百万円

2 担保提供資産

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
建物及び構築物	17,273百万円	16,723百万円
機械装置及び運搬具	13,627百万円	12,474百万円
土地	3,897百万円	3,897百万円
投資有価証券	4,632百万円	4,452百万円
計	39,430百万円	37,548百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
従業員の金融機関からの借入金に対する保証	128百万円	86百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	4,389百万円	4,586百万円

2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	兵庫県丹波市

当社グループは、原則として事業用資産については事業区分別にグルーピングし、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

上記遊休資産については時価が下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(133百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準にして合理的に算定した価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,683,909	—	—	181,683,909

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,031,300	5,152	83,500	9,952,952

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取5,152株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少83,500株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	62

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年4月17日 取締役会	普通株式	858	5	2012年3月31日	2012年6月4日
2012年10月16日 取締役会	普通株式	858	5	2012年9月30日	2012年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年4月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	858	5	2013年3月31日	2013年6月4日

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,683,909	—	—	181,683,909

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,952,952	9,932	69,880	9,893,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取9,932株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少69,100株及び単元未満株式の売却780株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	51

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年4月23日 取締役会	普通株式	858	5	2013年3月31日	2013年6月4日
2013年10月15日 取締役会	普通株式	858	5	2013年9月30日	2013年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年4月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,030	6	2014年3月31日	2014年6月3日

(有価証券関係)

当連結会計年度(2014年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	17,973	8,768	9,204
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,824	3,157	△332
合計		20,798	11,926	8,872

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額215百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,161	193	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度(2014年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	6,307
固定資産等未実現利益	1,134
賞与引当金	865
未払費用	596
減価償却限度超過額	516
その他	3,747
繰延税金資産小計	13,167
評価性引当額	△1,517
繰延税金資産合計	11,649
(繰延税金負債)	
減価償却費不足	△5,648
その他有価証券評価差額金	△3,112
その他	△527
繰延税金負債合計	△9,287
繰延税金資産の純額	2,361

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.75%から35.38%に変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素繊維、球状活性炭 リチウムイオン電池用負極材、PGA(ポリグリコール酸)樹脂
化学製品事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤、か性ソーダ、塩酸 次亜塩素酸ソーダ、モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、食品保存容器及び調理シート ふっ化ビニリデン釣糸、塩化ビニリデン・フィルム 塩化ビニリデン・コンパウンド、熱収縮多層フィルム、多層ボトル 自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、産業設備の設計・工事監理業務
その他関連事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、運送及び倉庫業務、理化学分析・測定・試験及び検査業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,650	32,833	40,900	14,967	14,197	130,550	—	130,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,525	256	1,103	7,506	7,099	17,491	△17,491	—
計	29,176	33,089	42,004	22,474	21,296	148,041	△17,491	130,550
セグメント利益又は損失 (△)	△2,131	6,136	2,988	1,038	613	8,645	△186	8,458
セグメント資産	70,462	21,865	34,579	9,214	13,433	149,554	55,730	205,284
その他の項目								
減価償却費	3,796	1,142	1,441	109	724	7,214	1,668	8,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,740	1,369	6,365	103	947	17,526	2,457	19,984

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,815	36,615	45,291	17,238	16,163	148,124	—	148,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,781	311	1,227	5,705	6,650	15,676	△15,676	—
計	34,596	36,926	46,519	22,943	22,814	163,800	△15,676	148,124
セグメント利益又は損失 (△)	△2,625	7,341	4,519	833	1,621	11,689	212	11,902
セグメント資産	81,360	22,028	42,973	10,394	13,684	170,441	54,017	224,459
その他の項目								
減価償却費	3,918	1,111	1,608	116	744	7,499	1,596	9,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,049	1,004	8,207	84	845	14,191	2,277	16,468

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b 関連情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
98,269	14,631	11,370	6,277	130,550

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
73,214	16,914	9,315	99,444

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
105,588	12,712	14,184	15,638	148,124

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
78,431	19,438	13,814	111,684

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
減損損失	—	—	133	—	—	133	—	133

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
1株当たり純資産額	604円00銭
1株当たり当期純利益	42円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円65銭

(注)1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	7,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,365
普通株式の期中平均株式数(株)	171,785,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	34,799,522
(うち新株予約権付社債(株))	(34,642,032)
(うち新株予約権(株))	(157,490)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10円31銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,903	2,966
受取手形	497	353
売掛金	15,661	16,178
商品及び製品	14,985	16,314
仕掛品	624	1,048
原材料及び貯蔵品	3,435	3,637
前払費用	641	492
繰延税金資産	1,508	1,945
短期貸付金	3,718	3,971
未収入金	1,663	1,695
その他	846	1,000
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	48,477	49,594
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,066	14,242
構築物（純額）	9,571	9,639
機械及び装置（純額）	15,472	14,432
車両運搬具（純額）	43	39
工具、器具及び備品（純額）	1,372	1,534
土地	9,433	9,310
リース資産（純額）	160	119
建設仮勘定	8,412	14,861
有形固定資産合計	58,533	64,181
無形固定資産		
のれん	15	—
ソフトウェア	529	548
その他	110	461
無形固定資産合計	655	1,010
投資その他の資産		
投資有価証券	18,546	19,896
関係会社株式	24,306	24,329
関係会社社債	50	50
出資金	447	452
関係会社出資金	8,874	9,061
長期貸付金	3,778	4,246
長期前払費用	194	154
前払年金費用	1,871	2,282
その他	799	784
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	58,826	61,215
固定資産合計	118,015	126,406
資産合計	166,492	176,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,782	6,084
短期借入金	8,028	8,529
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
リース債務	77	54
未払金	5,985	5,847
未払費用	4,021	4,198
未払法人税等	1,494	2,131
前受金	1	—
預り金	4,159	3,586
賞与引当金	1,447	1,579
役員賞与引当金	32	49
環境対策引当金	—	29
その他	313	330
流動負債合計	32,344	34,421
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	6,282	9,858
リース債務	91	71
繰延税金負債	2,619	2,587
環境対策引当金	556	516
退職給付引当金	136	160
資産除去債務	254	239
その他	29	13
固定負債合計	44,969	48,447
負債合計	77,313	82,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金		
資本準備金	10,203	10,203
その他資本剰余金	3	—
資本剰余金合計	10,206	10,203
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
別途積立金	40,280	40,280
繰越利益剰余金	22,017	26,003
利益剰余金合計	65,412	69,398
自己株式	△4,510	△4,483
株主資本合計	83,568	87,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,548	5,501
評価・換算差額等合計	5,548	5,501
新株予約権	62	51
純資産合計	89,179	93,132
負債純資産合計	166,492	176,001

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
売上高	73,802	82,431
売上原価合計	47,677	55,173
売上総利益	26,124	27,257
販売費及び一般管理費	18,830	18,544
営業利益	7,293	8,713
営業外収益		
受取利息	70	91
受取配当金	1,254	1,596
設備賃貸料	254	209
為替差益	251	63
その他	86	194
営業外収益合計	1,917	2,154
営業外費用		
支払利息	155	97
社債利息	372	294
売上割引	484	519
貸与資産減価償却費	124	116
その他	542	477
営業外費用合計	1,679	1,506
経常利益	7,531	9,361
特別利益		
投資有価証券売却益	2	193
補助金収入	—	42
事業譲渡益	—	20
災害損失引当金戻入益	43	—
その他	0	20
特別利益合計	46	276
特別損失		
固定資産除売却損	951	1,189
関係会社債権放棄損	—	388
減損損失	—	133
災害による損失	—	117
環境対策引当金繰入額	343	—
その他	345	177
特別損失合計	1,640	2,005
税引前当期純利益	5,938	7,632
法人税、住民税及び事業税	1,567	2,330
法人税等調整額	311	△402
法人税等合計	1,879	1,928
当期純利益	4,058	5,704